



マーケット・レポート

情報提供資料
2024年4月30日

日銀金融政策決定会合(4月25・26日)の注目点

金融政策は現状維持 円安牽制の姿勢は示されず

- 金融政策:短期政策金利の誘導目標を0~0.1%で維持。国債買入れの方針も据え置き
- 26年度はコアCPIが+1.9%、コアコアCPIは+2.1% 「物価安定の目標」と概ね整合的水準に
- 市場の反応:29日の外為市場でドル円は一時160円台まで円安進行。国内金利は小幅反落(26日)

1. 26年度の物価見通しはコア+1.9%、コアコアは+2.1% 5年連続で概ね2%維持の見通しに

【金融政策決定会合、展望レポート、市場の注目点】

・金融政策:現状維持。国債買入れ方針も据え置き

日銀は無担保コールレート(オーバーナイト物)*1の誘導目標を0~0.1%とする政策目標を据え置きました。また、国債買入れについても「2024年3月の金融政策決定会合において決定された方針に沿って実施する。」と、買入れ額を概ね維持する方針を据え置きました。

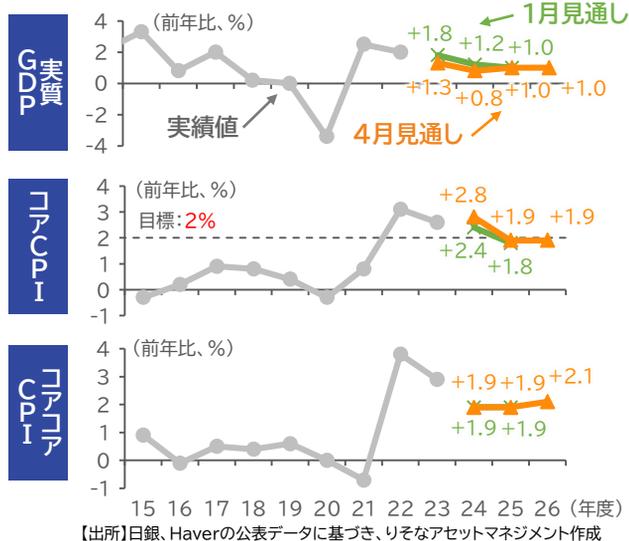
・展望レポート:26年度の物価見通しは2%程度と、物価目標に近づく

実質GDP成長率の見通しは、24年度を+0.8%に引き下げたほか、26年度を+1.0%と新たな見通しを示しました。コアCPI*2の見通しは、24年度を+2.4%から+2.8%、25年度は+1.8%から+1.9%に上方修正したほか、26年度を新たに+1.9%としました。コアコアCPI*3は、24-25年度を据え置くなか、26年度を新たに+2.1%と2%の物価目標を上回る見通しを示しました。基本的見解では、「見通し期間後半には『物価安定の目標』と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。」と、26年度にかけて、物価安定の目標達成を見通していることが新たに示されました。

・市場の反応:国内金利は小幅低下。ドル円は一時160円台まで円安進行

26日の国内債券市場では、政策公表前は日銀が国債買入れ減額を検討するとの観測記事を背景に、10年国債利回りは一時+0.92%台後半まで上昇しましたが、政策公表及び総裁会見を受けて+0.89%台に反落しました。ドル円は、29日に一時160円台まで円安が進行する局面が見られましたが、その後156円近辺まで急速に上昇幅を縮小しました。

図表1. 会合参加者の景気・物価見通し(中央値)



2. 植田総裁は会見で、現状の円安は基調的な物価上昇率への大きな影響はないとの認識示す

植田総裁の記者会見における注目点は以下の通りです。

①円安が金融政策に与える影響について

事前には円安対策として国債買入れを縮小するとの見方が出ていましたが、結果は現状維持となりました。植田総裁は会見で、「金融政策は為替を直接のコントロール対象とするものではない」と、円安を直接の理由に金融政策を調整することを改めて否定しました。また、総裁は円安が基調的な物価上昇に無視できない影響を与える場合は政策の判断材料になるとする一方、「足元の円安は基調的な物価に対して大きな影響はない」とし、現時点の円安による影響は大きくないとの認識を示しました。

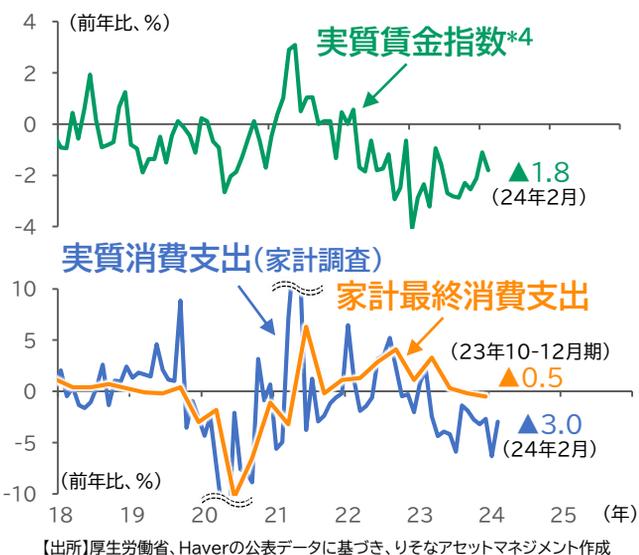
②国債買入れについて

国債買入れを「政策の能動的な手段として用いたくない」とした上で、「3月に示したのから変更はない」と当面は6兆円程度の買入れを維持する方針を示しました。一方、「将来のどこかで国債減額をしたい」とし、市場や需給動向に合わせて調整していく考えも維持しました。

③今後の金融政策運営について

今回の会見内容から、円安への対応は今のところは考慮せず、あくまで高水準の賃上げが所得増加、消費の持ち直しにつながるという見通しを軸に、追加利上げのタイミングを探るという日銀の基本方針が示されたと言えます。ただ、円安進行により第一の力(輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁)が上振れし、第二の力(賃金・物価上昇の好循環)の阻害要因となるリスクについては繰り返し言及されています。年後半の追加利上げをメインシナリオとしつつ、為替や資源価格の動向次第では利上げ時期が前倒しとなる可能性にも留意が必要と考えます。

図表2. 実質賃金と実質消費



※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

〈補足〉

*1 無担保コールレート(オーバーナイト物):金融機関がコール市場にて、無担保で翌日に返済する取引における金利を示す。無担保コールレート翌日物とも表記される。

*2 コアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品)を示す。

*3 コアコアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品・エネルギー)を示す。

*4 実質賃金指数:2024年1月分よりベンチマーク更新が行われたことから、2024年1-2月分のデータにおいては、厚生労働省公表値を使用。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。